事業番号　復　興　庁:0023
文部科学省:0036

平成２４年行政事業レビューシート　（復興庁、文部科学省

事業名	公立学校施設災害復旧費（復興関連事業）	担当部局庁		作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和28年度（負担金） 昭和29年度（補助金）	担当課室	復興庁統括官付参事官（予算会計担当） 文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課防災推進室	復興庁統括官付参事官 （予算会計担当） 尾関 良夫 防災推進室長 森 政之
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計	施策名	Ⅰ－３　地域の教育力の向上 Ⅱ－７　安全・安心で豊かな学校施設の整備推進 ⅩⅡ－１　子どもの体力の向上	
根拠法令（具体的な条項も記載）	公立学校施設災害復旧費国庫負担法第3条	関係する計画、通知等	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災によって被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費について、その一部を補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	公立学校施設の設置者に対し、公立学校施設災害復旧費国庫負担法（負担金）及び公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱（補助金）に基づき、被災した公立学校施設の復旧に係る総事業費の3分の2（離島等で5分の4）を補助している。 ※平成24年度以降は、文部科学省所管東日本大震災復興特別会計に計上されている事業である。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　■負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	0	14,711(復興庁計上)	
	補正予算	－	－	147,912(文部科学省)	0	
	繰越し等	－	－	△ 86,131	58,662(一般会計)	
	計	－	－	61,781	73,373	
執行額		－	－	17,191		
執行率（%）		―	―	27.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
災害復旧事業は、その年の自然災害等の発生を受け実施する事業であり、定量的な成果指標を示すことができない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
災害復旧事業は、その年の自然災害等の発生を受け実施する事業であるが、活動実績としては、交付決定をした件数を示した。	活動実績（当初見込み）	件	―	― （　―　）	2,407 （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	災害復旧事業は、被災した各学校毎に事業内容が異なり、単位当たりコストを算出することは、妥当ではない。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	8,225百万円		
公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	6,486百万円		
計	14,711百万円		

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公立学校施設を早期に復旧するための財政支援であるため、被災地からのニーズは十分にあり、優先度が高い事業である。また、東日本大震災で津波による被害を受けた学校施設の移転復旧等については、まちの復興計画の検討や学校用地の選定に相当程度の期間を要することや地震発生直後の限られた被害情報をもとに被害額を想定したが、結果として想定よりも被害額が少なかったこと等の理由により、不用率が大きくなっている。なお、執行率は低くなっているが、災害復旧事業では事前着工が可能なため、国庫補助申請予定学校の約97%が事業着手済みで、平成23年度中に約72%が事業を完了している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被害状況について現地調査で確認を行い、適切に復旧費を算出し、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、適切に交付手続きを行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	災害復旧事業は、その年の自然災害等の発生を受け実施する事業であり、定量的な成果指標を示すことができない。国が財政的に援助することにより、早急に学校施設の復旧をはかって教育活動を円滑に継続することが趣旨であり、公立学校の施設を原形復旧（当該施設の従前の効用を復旧する）することを目的として補助しているため実効性の高いものとなっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名：公共土木施設災害復旧事業（所管；国土交通省河川局等）	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当省の職員が財政当局の立会のもと現地調査を行い、事業（復旧）範囲の確認及び復旧方法の妥当性等を確認しており、今後も引き続き、適切に事業を実施していく。		

予算監視・効率化チームの所見

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

公立学校施設災害復旧事業については、当省のホームページにその概要等を掲載し、幅広く周知を図っている。
URL；http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/011101.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0038 / 復興-0002

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

文部科学省
17，191百万円

〔 負担・補助 〕

公立学校施設災害復旧費：17，191百万円
地方自治体（全204設置者）

（公立学校施設災害復旧事業の計画・発注・監理）

……

（福島県のケース）

文部科学省
17，191百万円

〔 負担・補助 〕

A. 福島県
2，742百万円

（災害復旧事業に必要な）

〔 負担・補助 〕

B. 全172業者
2，742百万円

（会津大学外の災害）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福島県

費 目	使 途	金 額（百万円）
災害復旧費	会津大学外の災害復旧事業費	2,742
計		2,742

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.大和リース(株)福島支店

費 目	使 途	金 額（百万円）
災害復旧費	仮設校舎リース	655
計		655

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福島県	会津大学外の災害復旧事業	2,742	－	－
2	宮城県	泉舘山高外の災害復旧事業	966	－	－
3	福島県郡山市	高倉小外の災害復旧事業	951	－	－
4	福島県福島市	福島第四小外の災害復旧事業	884	－	－
5	岩手県	紫波総合高外の災害復旧事業	548	－	－
6	福島県いわき市	平第一小外の災害復旧事業	441	－	－
7	茨城県	本米崎小外の災害復旧事業	379	－	－
8	宮城県石巻市	石巻中外の災害復旧事業	360	－	－
9	福島県伊達市	桃陵中外の災害復旧事業	353	－	－
10	福島県白河市	白河第五小他の災害復旧事業	334	－	－

※補助事業

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大和リース(株)福島支店	仮設校舎リース	655	－	－
2	郡リース(株)仙台支店	仮設校舎リース	434	－	－
3	日成ビルド工業(株)郡山支店	仮設校舎リース	322	－	－
4	光建工業(株)	建物、土地、工作物等の解体・補修など	114	－	－
5	(株)古俣工務店	建物、土地、工作物等の補修など、表土改善	55	－	－
6	佐藤工業(株)	表土改善	52	－	－
7	東北建設(株)	表土改善	49	－	－
8	小林土木(株)	表土改善	44	－	－
9	昭和建設工業(株)	表土改善	36	－	－
10	むさし建設(株)	表土改善	35	－	－

※補助事業